



平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月6日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 周平
 (氏名) 宇津井 高時
 TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	814	29.2	△255	—	△258	—	△215	—
29年7月期第1四半期	630	△1.5	△333	—	△335	—	△291	—

(注)包括利益 30年7月期第1四半期 △237百万円 (—%) 29年7月期第1四半期 △317百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	△26.91	—
29年7月期第1四半期	△36.39	—

(注1)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、29年7月期第1四半期及び30年7月期第1四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第1四半期	5,894	4,884	78.0	574.78
29年7月期	6,037	5,119	79.8	601.94

(参考)自己資本 30年7月期第1四半期 4,598百万円 29年7月期 4,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—				
30年7月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,320	9.9	250	47.4	250	49.0	180	209.7	22.50
通期	6,480	5.3	600	35.5	540	22.7	250	1.9	31.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期1Q	8,000,200 株	29年7月期	8,000,200 株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	0 株	29年7月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期1Q	8,000,200 株	29年7月期1Q	8,000,200 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境と事業活動の概況は、次のとおりでした。

当社グループは、ウィンターシーズンが終了した5月中旬から11月中旬をグリーンシーズンと捉え、周辺の魅力ある観光資源及び初夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、スキー場のロープウェイやゴンドラを利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業を地域と連携して行っています。このような中、長野県HAKUBA VALLEYエリアに4箇所、その他長野県に2箇所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1箇所、合計8箇所のスキー場を運営するほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心に9店舗のレンタルショップを展開するスパイシー、大阪府の金剛山にてロープウェイ・宿泊施設の指定管理運営を行う信越索道メンテナンスに加え、8月より新たに国内外の旅行業を主たる事業とするGeekoutの営業体制で事業を行いました。

また当社は、平成29年10月24日開催の株主総会決議により、本店を長野県北安曇郡白馬村に移転しました。本店移転により、長野県のみならず近隣県のスキー場地元関係者・地方自治体との協力関係をさらに密にしてスキー場・スキー場周辺の発展に取組むとともに、お客様の近くで、さまざまなニーズに対応したサービスを提供し、各部門の連携を強化しつつ業務の効率化も図っています。

各スキー場の施設では、夏山から秋の紅葉までの移りゆく自然を楽しむため各種イベントを開催するとともに、新たな取り組みにより来場者と売上の増加に注力しました。まず、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では、光学メーカーの(株)ケンコー・トキナーとタイアップしながら、夜のゴンドラに乗って星空を楽しむ「天空の天体ショー」や夜通し星空を眺める「流星観察会」を開催しました。また、マウンテンバイクの聖地復活に向け、「白馬岩岳MTBパーク」をMTBワールドカップコース造成などに携わってきたEvan Winton氏による設計・制作協力のもと大規模に整備拡張し、初心者から上級者まで楽しめるコースが完成しました。竜王マウンテンパークでは、平成27年8月にオープンした、雲海の見られるテラスとしてご好評いただいている「SORA terrace」が引き続き好調に推移しました。オールシーズンをお客様に楽しんでいただけるよう、既存の山頂レストランを大規模に改装、「SORA terrace café」としてリニューアルオープンし、地元の食材をふんだんに使ったメニューを提供しご好評をいただきました。めいほう高原開発では、グリーンシーズンの新たな取り組みとしてバーベキューパークがオープンし、既存のキャンプフィールド・自然体験センターの付加価値向上により売上増につながりました。

また、旅行部門では、地酒やワインをコンセプトに人気声優と長野県の酒蔵・ワイナリーをめぐる企画ツアーの2回目を開催し、長野県の魅力をお客様に堪能していただきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の来場者数は269千人（前年同期比19.6%増）となりました。

ウィンターシーズンに向けた施策

平成27-28年シーズンより2シーズン連続して小雪の影響を受けたことから、当事業年度も引き続きグレンデの早期オープンと全面滑走エリアの早期拡充、安定した積雪量確保のため小雪対策投資を実施しています。

前年度小雪対策を実施し効果のあった川場スキー場・めいほうスキー場に続き、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場の名木山グレンデ・HAKUBA VALLEY岩岳スノーフィールドのパラダイスグレンデに人工降雪機を新たに設置、川場スキー場・めいほうスキー場・菅平高原スノーリゾートでも人工降雪機の増強を進めています。各スキー場のレストランでは、竜王スキーパークで山頂レストランを全面改装した他、HAKUBA VALLEYの各直営レストランでは、イタリアンなどレストランのコンセプトに応じたメニュー構成を行い、魅力あるメニューを提供し顧客満足度の改善を図るとともに、ここ数年増加しているインバウンドのお客様にも対応したメニュー提供も進めています。また、話題性のあるテナントの誘致も進めています。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場うさぎ平テラスでは、軽井沢で人気の「トラットリアプリモ」を、HAKUBA VALLEY 岩岳スノーフィールドのホワイトプラザでは、メディアで話題の「そば助」を、HAKUBA VALLEY 梅池高原スキー場・めいほうスキー場では、移動型カフェを各地で展開している「JACKY'S kitchen」を誘致しています。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における業績は第1四半期連結累計期間として過去最高の売上高が814,882千円(前年同期比29.2%増)計上され、営業損失は255,028千円(前年同期は333,571千円の営業損失)、経常損失は258,119千円(前年同期は335,415千円の経常損失)となり、特別利益・特別損失の計上などにより親会社株主に帰属する四半期純損失は215,324千円(前年同期は291,099千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成28年 10月末累計	平成29年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	67	70	105.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	15	18	119.1%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド樽池高原	51	52	102.3%
竜王マウンテンパーク	38	77	200.8%
金剛山ロープウェイ	16	15	91.9%
計	190	235	123.8%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成28年 10月末累計	平成29年 10月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	6	5	93.0%
川場リゾート(株)等	16	15	94.1%
めいほう高原開発(株)	10	11	103.9%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	103.3%
計	34	33	97.2%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めて記載しております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて142,450千円減少し5,894,660千円となりました。主な要因は、現金及び預金が300,968千円減少したこと、たな卸資産が63,756千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて92,981千円増加し1,010,140千円となりました。主な要因は、運転資金やスキー場の設備投資のために金融機関より資金調達を行い、短期借入金が230,000千円となったこと、未払法人税等が92,895千円減少したことに加えて、未払金が12,999千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて235,432千円減少し、4,884,519千円となりました。主な要因は、215,324千円の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月8日の「平成29年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,137	2,058,169
売掛金	107,076	98,212
たな卸資産	110,792	174,549
繰延税金資産	30,549	60,328
その他	171,583	264,416
流動資産合計	2,779,139	2,655,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,909	983,109
機械及び装置(純額)	855,673	740,732
その他(純額)	728,468	832,984
有形固定資産合計	2,590,051	2,556,826
無形固定資産		
のれん	157,025	137,850
その他	9,566	12,407
無形固定資産合計	166,592	150,257
投資その他の資産		
投資有価証券	14,184	14,184
繰延税金資産	433,031	449,474
その他	65,912	79,740
貸倒引当金	△11,800	△11,500
投資その他の資産合計	501,327	531,899
固定資産合計	3,257,970	3,238,983
資産合計	6,037,110	5,894,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,969	69,374
短期借入金	-	230,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	183,639	170,640
災害損失引当金	18,287	8,999
未払法人税等	110,788	17,893
賞与引当金	10,741	10,683
その他	264,546	220,639
流動負債合計	681,972	788,230
固定負債		
長期借入金	180,000	180,000
役員退職慰労引当金	9,900	2,410
その他	45,286	39,499
固定負債合計	235,186	221,909
負債合計	917,159	1,010,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	737,674	737,674
利益剰余金	2,408,663	2,193,338
株主資本合計	4,812,494	4,597,170
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,184	1,176
その他の包括利益累計額合計	3,184	1,176
新株予約権	21,758	24,924
非支配株主持分	282,514	261,248
純資産合計	5,119,951	4,884,519
負債純資産合計	6,037,110	5,894,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	630,595	814,882
売上原価	363,929	430,314
売上総利益	266,665	384,568
販売費及び一般管理費	600,237	639,596
営業損失(△)	△333,571	△255,028
営業外収益		
受取利息	25	12
受取保険料	1,500	-
為替差益	56	745
その他	1,067	757
営業外収益合計	2,648	1,515
営業外費用		
支払利息	717	548
寄付金	3,200	2,210
事務所移転費用	-	1,397
その他	574	450
営業外費用合計	4,492	4,606
経常損失(△)	△335,415	△258,119
特別利益		
固定資産売却益	527	0
特別利益合計	527	0
特別損失		
固定資産除却損	-	962
減損損失	-	4,680
特別損失合計	-	5,643
税金等調整前四半期純損失(△)	△334,888	△263,762
法人税、住民税及び事業税	7,062	17,164
法人税等調整額	△24,418	△45,537
法人税等合計	△17,356	△28,373
四半期純損失(△)	△317,532	△235,389
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,432	△20,064
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△291,099	△215,324

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△317,532	△235,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	-
為替換算調整勘定	137	△2,007
その他の包括利益合計	344	△2,007
四半期包括利益	△317,187	△237,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290,733	△217,332
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,453	△20,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。